

2017年度事業計画について

当会はこのたび、以下のとおり、2017年度事業計画を策定しました。

当会は、2020年の「ありたき姿の具体像」として、「日本の双発エンジンとして日本をリードする」「アジア有数の中核都市圏(ハブ)となる」を掲げ、2012～2020年度の間、3ヵ年ごとに中期目標を設定し、活動を展開しています(第1期:2012～2014年度、第2期:2015～2017年度、第3期:2018～2020年度)。

2016年度は、スーパー・メガリージョン構想の基幹ネットワークであるリニア中央新幹線の名阪間開業前倒し、健康・医療イノベーション創出に向けたビッグデータ利活用の検討開始、関西へのインバウンド増加に向けた「KANSAI ONE PASS」や「KANSAI Free Wi-Fi(Official)」の導入、アジアでのビジネス機会創出に向けたアクションプランの開始など、重点事業を柱に概ね順調に事業を進めてきました。

「第2期中期目標」期間の最終年度となる2017年度は、「ありたき姿の具体像」の実現に向けて、昨年度と同様に以下の4点を重点事業とし、環境変化を踏まえながら、それぞれの活動を充実させるとともに、新たに「スポーツ振興」を加えた計13の事業を展開します。

「スポーツ振興」については、関西の実態や課題を調査するとともに、関西広域連合や他の経済団体等との連携のあり方も含め、関経連としての戦略を検討します。そのため、関経連にスポーツ振興を担当する委員会を新たに設置します。

<2017年度事業計画重点事業>

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">①複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化②健康・医療イノベーション創出による健康・医療産業発展および健康社会の実現③「KANSAI国際観光指針」に基づくインバウンド観光の推進④親関西人材の拡大・アジアの諸課題解決への貢献を通じたビジネス機会創出 |
|--|

また、その他の重点取り組み項目として、2025年の国際博覧会の誘致活動にも取り組みます。4月には関経連事務局の体制を強化し、「2025 日本万国博覧会誘致委員会」(会長:榊原 日本経済団体連合会会長)と一体となって、国内の気運醸成や海外へのPR活動を展開していきます。

当会としては引き続き、実行と実現、そしてスピードにこだわり、関西や日本の発展に貢献してまいります。

以上

2017年度事業計画書

公益社団法人 関西経済連合会

2017年度事業計画

2017年度事業計画策定にあたって

昨年、関西経済は、一部に弱い動きが見られたものの、全体としては緩やかに回復した1年となった。しかし、世界に目を転じると、BREXITや米国トランプ新大統領誕生など、グローバル化を牽引してきた大国から相次いで内向きの政策を選択する民意が示されており、世界経済の先行きは不透明感が強まっている。

このような中において、資源小国であるわが国が成長を続けるためには、世界の成長市場の活力を取り込むことが必要であり、わが国は、グローバリゼーションの流れが止まらないよう、自由・公正な貿易ルールづくりに先導的な役割を果たすべきである。

そのために、わが国は、自らの成長力を高めることで、国際社会の中で存在感を発揮する国にならなければならない。

しかし、人口減少社会に突入したわが国が縮小のスパイラルに抗って成長力を高めるのは容易なことではなく、それを実現するためには、東京一極集中モデルに代表される従来の発展モデルから脱却し、地方の魅力や人材の強みを最大限に引き出すことで、全ての地域・人が活躍できるダイバーシティに富む社会を構築する必要がある。

安倍政権が掲げる「地方創生」や「働き方改革」は、まさにダイバーシティに富む社会を構築するために必要不可欠な取り組みであり、我々関西経済界としても、その実現に向けて積極的に貢献していく。

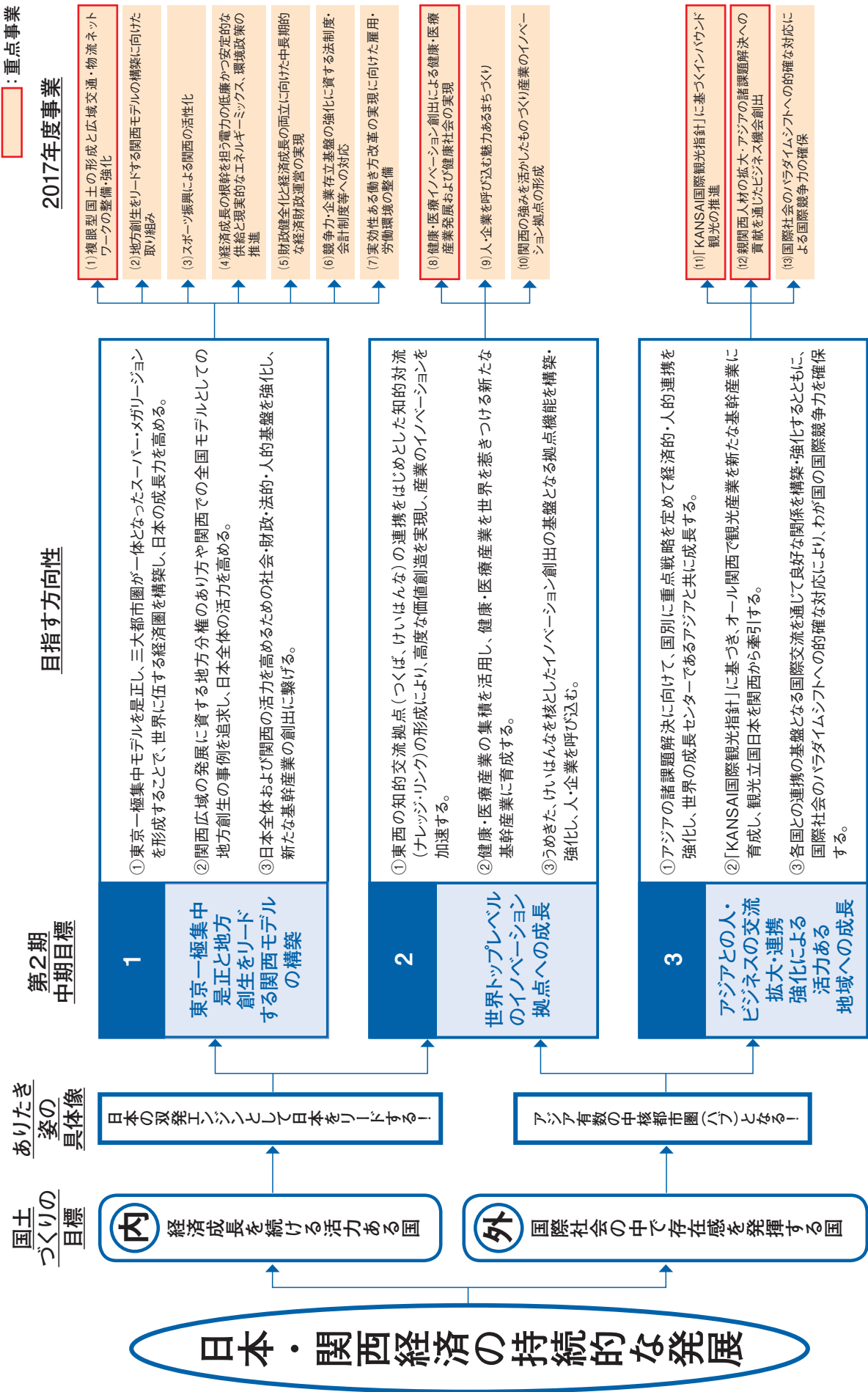
当会では、2012年に「日本の双発エンジンとして日本をリードする」、「アジア有数の中核都市圏（ハブ）になる」という、2020年の関西の「ありたき姿」を設定した。2015年度から2017年度までの第2期中期目標では、「東京一極集中是正と地方創生をリードする関西モデルの構築」、「世界トップレベルのイノベーション拠点への成長」、「アジアとの人・ビジネスの交流拡大・連携強化による活力ある地域への成長」の3つを掲げ、第1期で構築した基盤を活用し、「ありたき姿」の実現に向け、具体的かつ実践的な活動を推進している。

第2期中期目標の達成に向けた最終年度となる2017年度は、昨年度と同様、「複眼型国土の形成」、「健康・医療イノベーション創出」、「インバウンド観光の推進」、「アジアでのビジネス機会創出」の4つを重点事業として取り組む。

加えて、2019～21年に控えるゴールデン・スポーツイヤーズや、2025年国際博覧会などの機会を関西の新たな成長産業の創出に繋げるべく、スポーツ振興による関西の活性化など、新たな取り組みにも挑戦していく。

当会は本年度も、実行と実現、そしてスピードにこだわり、関西から日本の未来を切り拓いていく。

日本・関西経済の持続的な発展に向けた2017年度事業の位置づけ



■2017年度事業計画

2017年度重点事業

当会は、第2期中期目標達成に向け、これまでの活動成果や環境変化等を踏まえ、本年度は下記の4つの事業を重点事業として取り組んでいく。

また、重点事業以外にも「現実的なエネルギーミックス、環境政策の推進」、「ものづくり産業のイノベーション拠点の形成」、「国際社会のパラダイムシフトへの的確な対応」など、全13事業を着実に実施していく。

- ・複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化
- ・健康・医療イノベーション創出による健康・医療産業発展および健康社会の実現
- ・「KANSAI国際観光指針」に基づくインバウンド観光の推進
- ・親関西人材の拡大・アジアの諸課題解決への貢献を通じたビジネス機会創出

2017年度事業項目

★…重点事業

1 東京一極集中是正と地方創生をリードする関西モデルの構築

- (1) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化 ★
- (2) 地方創生をリードする関西モデルの構築に向けた取り組み
- (3) スポーツ振興による関西の活性化
- (4) 経済成長の根幹を担う電力の低廉かつ安定的な供給と現実的なエネルギーミックス、環境政策の推進
- (5) 財政健全化と経済成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の実現
- (6) 競争力・企業存立基盤の強化に資する法制度・会計制度等への対応
- (7) 実効性ある働き方改革の実現に向けた雇用・労働環境の整備

2 世界トップレベルのイノベーション拠点への成長

- (8) 健康・医療イノベーション創出による健康・医療産業発展および健康社会の実現 ★
- (9) 人・企業を呼び込む魅力あるまちづくり
- (10) 関西の強みを活かしたものづくり産業のイノベーション拠点の形成

3 アジアとの人・ビジネスの交流拡大・連携強化による活力ある地域への成長

- (11) 「KANSAI国際観光指針」に基づくインバウンド観光の推進 ★
- (12) 親関西人材の拡大・アジアの諸課題解決への貢献を通じたビジネス機会創出 ★
- (13) 国際社会のパラダイムシフトへの的確な対応による国際競争力の確保

4 その他

<重点取り組み事項>

- ・2025日本万国博覧会誘致委員会と一体となった国内気運醸成と海外PRの実施

<事業活動のベースとしての取り組み>

- ・関西財界セミナーの企画・運営
- ・地域サポーター制度に基づく関西2府8県の地域の実情や要望事項の把握、当会事業との関係強化
- ・マスコミ、機関誌等を通じた広報活動による当会活動内容や主張の発信
- ・次期中期目標の策定、将来の事業化を見据えた諸課題の調査・研究

1 東京一極集中是正と地方創生をリードする関西モデルの構築

(1) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化 ★

- ①複眼型スーパー・メガリージョンの実現に向けた構想具体化と提案の実施
- ②リニア中央新幹線の早期全線開業、北陸新幹線の大阪早期開業、関西の高速道路ミッシングリンク解消の推進
- ③関西経済活性化に資する関空の利用促進、関西圏空港のあり方の検討、阪神港などの関西の国際物流の活性化
- ④首都中枢機能バックアップや平時分散の実現に向けた働きかけや、国機関の地方移転促進、企業・地域防災の促進

(2) 地方創生をリードする関西モデルの構築に向けた取り組み

- ①関西広域の発展戦略と地方分権に関する検討、分権型道州制の議論開始に向けた働きかけ
- ②全国モデルとしての関西における「地方創生」事例の具体化
- ③東北企業とのビジネスマッチング等、被災地ニーズに即した産業振興支援

(3) スポーツ振興による関西の活性化

- ①関西のスポーツおよび周辺産業活性化に向けた戦略の検討
- ②関西のスポーツ振興のストーリーを描き、共有し、実行するための産学官連携のあり方に関する検討
- ③関西WMGを含むゴールデン・スポーツイヤーズのPR強化と地方創生に資するレガシーの検討

(4) 経済成長の根幹を担う電力の低廉かつ安定的な供給と現実的なエネルギーミックス、環境政策の推進

- ①現実的なエネルギーミックスの構築や経済成長と両立する環境政策の実現に向けた国への働きかけ
- ②エネルギー・環境問題解決に資する次世代層への学習機会の提供

(5) 財政健全化と経済成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の実現

- ①社会構造の変化に対応した抜本的税制改革に向けた意見発信
- ②関西経済の動向・実態の適切な把握と政府・日銀・会員企業等への情報発信

(6) 競争力・企業存立基盤の強化に資する法制度・会計制度等への対応

- ①持続的な企業価値向上とそれを支えるコーポレートガバナンスの調査・啓発・意見発信
- ②独禁法・会社法など企業活動に関する法令・諸制度への実務対応促進、法改正や制度改善の提言

(7) 実効性ある働き方改革の実現に向けた雇用・労働環境の整備

- ①多様で柔軟な働き方の実現や、雇用労働関連の法改正への企業ニーズに即した対応
- ②雇用労働環境の変化に対応した中長期的課題の抽出、検討
- ③多様な人材が能力を発揮できる環境の構築に向けたアクション
(女性活躍推進、留学生就業・国際社員定着支援、高齢者・障がい者雇用促進など)

2 世界トップレベルのイノベーション拠点への成長

(8) 健康・医療イノベーション創出による健康・医療産業発展および健康社会の実現 ★

- ①「生き生き関西“健康・医療”先進地域ビジョン」に基づくアクションプランの実行
- ②「関西健康・医療創生会議」との連携強化による産学官民の共通課題の解決
- ③特区制度等の国の支援を活用したプロジェクトの支援や、国への規制緩和・インセンティブ要望
- ④「健康科学ビジネス推進機構」の活動推進による健康科学イノベーションの促進

(9) 人・企業を呼び込む魅力あるまちづくり

- ①みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会（仮称）を中心とするうめきた2期区域における中核機能の具体化
- ②国・自治体・大学との連携による中之島構想の具体化
- ③特区活用等による大阪都心戦略、京阪神都市圏の都市機能連携策の具体化

(10) 関西の強みを活かしたものづくり産業のイノベーション拠点の形成

- ①関西支援機関ネットワークの活用による新たな産業創出支援
- ②IoT、AIなど最先端技術を活用したものづくり革新への対応
- ③第5期科学技術基本計画のフォローと地域イノベーション創出に向けた基盤技術人材育成プログラムの実施
- ④新たな都市創造プランに基づく、けいはんな学研都市のイノベーション拠点機能強化

3 アジアとの人・ビジネスの交流拡大・連携強化による活力ある地域への成長

(11) 「KANSAI国際観光指針」に基づくインバウンド観光の推進 ★

- ① 関西観光本部と連携したインバウンド施策の実施
- ② ゴールデン・スポーツイヤーズや国際イベント等を活用した「はなやか関西」ブランドの発信
- ③ 文化を活用したインバウンドやまちづくりの推進
- ④ IR・MICE推進による都市ブランド向上に向けた方策の検討
- ⑤ 「水と光」関連イベント等を通じた都市魅力の向上

(12) 親関西人材の拡大・アジアの諸課題解決への貢献を通じたビジネス機会創出 ★

- ① アジアの将来を担う行政官や経済人に対する人材育成支援
- ② ものづくり・環境・防災・観光分野等のビジネス拡大に向けたアクションの実施
(日中企業家交流会、ベトナム政府機関との対話会、インダストリアルツアーの実施など)
- ③ 各国のビジネス環境や海外事業展開に関する会員企業への情報発信
- ④ 会員企業の関心を踏まえた海外訪問団の派遣
- ⑤ 関経連インターナショナル・クラブの開催、総領事館等との交流強化

(13) 国際社会のパラダイムシフトへの的確な対応による国際競争力の確保

- ① 米新政権の外交・通商政策、欧州の行方など、国際社会の情勢変化とわが国・企業の対応に関する検討
- ② 経済連携推進に関する政府・与党幹部や外国政府・経済界要人への意見発信
- ③ 経済連携協定の活用に関する会員企業への情報発信

4 その他

<重点取り組み事項>

- ・2025日本万国博覧会誘致委員会と一体となった国内気運醸成と海外PRの実施

<事業活動のベースとしての取り組み>

- ・関西財界セミナーの企画・運営
- ・地域サポーター制度に基づく関西2府8県の地域の実情や要望事項の把握、当会事業との関係強化
- ・マスコミ、機関誌等を通じた広報活動による当会活動内容や主張の発信
- ・次期中期目標の策定、将来の事業化を見据えた諸課題の調査・研究